

株主の皆さまへ

第55期

事業報告書(2003年3月期)

2002年4月1日から2003年3月31日まで



PASCO
www.pasco.co.jp

● プロフィール

パスコは先進のセンシングテクノロジーと世界標準のGIS(地理情報システム)をコア技術として、人々が豊かで快適な社会生活を営むためのサービスを提供しております。

長年の実績と豊富な経験・ノウハウを有する官公庁向け測量・建設コンサルタント・地質調査事業およびGISの情報システム開発に加えて、GISを活用した民間企業向けのソリューションサービスに注力し、事業拡大と経営体質の強化を図っております。

目次 CONTENTS

株主の皆さまへ	1
パスコ最前線	2
パスコREVIEW	6
2003年3月期の決算概要(連結).....	7
連結財務諸表	10
株式の状況 / 株式データ	12
コーポレートデータ	13

今後の見通しに関する注意事項

本誌の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社第55期事業報告書をお届けいたします。

当社は、すべての事業分野においてGIS(地理情報システム)テクノロジーを取り込み、官公庁、民間企業はもちろんのこと個人顧客向けにも、GISアプリケーションや各種コンテンツを提供し、ご活用いただけるサービス体制をとっております。

官公庁に対しては、国の『e-Japan重点計画』に沿った『統合型GIS(商品名PasCAL)』や『わが街ガイド』などを販売し好評を得ております。

民間企業に対しては、エリアマーケティングツールの『経営ナビLight』、顧客管理の『経営ナビCRM』のほか多数のGIS応用ソリューション製品、サービスを整備し、急速に市場認知度を高めています。

なお、当社はこのたび、サービス体制の拡充および経営改革のスピードアップを図るため、経営陣を増強いたしました。今後新体制のもとGISビジネスのリーディングカンパニーとして、わが国におけるGISインダストリー創生を実現するとともに、さらに新しい適用分野(GISフロンティア)を開拓してまいります。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

大嶽 貞夫



代表取締役社長

杉本 陽一

21世紀パスコ事業戦略

パスコの事業の特徴は、「情報システム」、「測量・計測」、「建設コンサルタント」という3つのキーテクノロジーの融合にあります。長年培ってきたこれらのテクノロジーを融合した新しいGISサービス(新情報サービス)を提供します。

さらに、これら新情報サービスの提供を通し、わが国におけるGISインダストリーの創生を目指していきます。

パスコの事業展開イメージ

e-Japan実現、企業向けソリューション、情報公開等の社会システムをGISサービスで構築

GISソリューション開発・販売
GISコンサルティング
GISデータベース構築・更新
システム企画・設計・開発
GIS基本ソフトウェア販売
システム運用サポート

最先端の計測技術による地理情報基盤を構築

空中測量(写真・レーザー・センサー計測)
地上測量(GPS計測、他)
精密工業計測(3次元レーザー計測)
文化財・遺跡発掘・調査

デジタルセンシング

4ページへ

情報システム

GIS
Geographic Information System
地理情報システム

建設コンサルタント

測量・計測

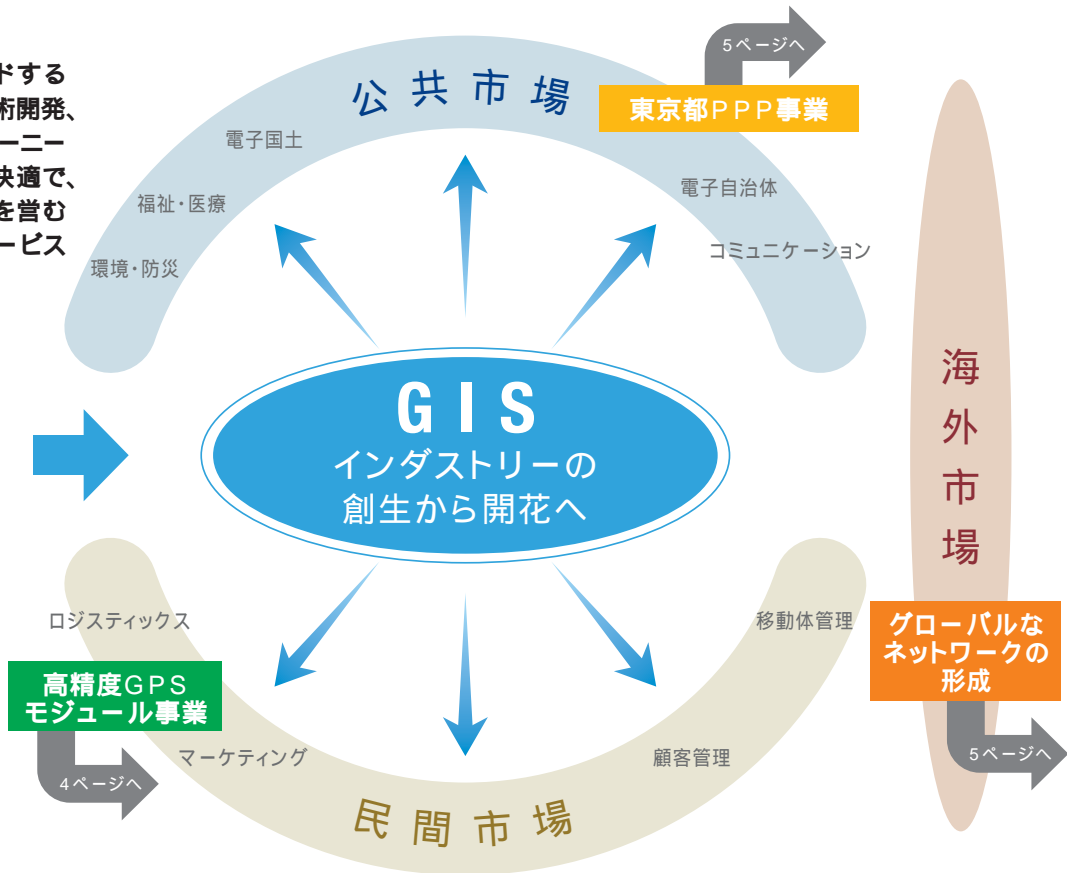
市民生活を支える街づくり、
防災、環境等の最適プランニングを構築

都市計画・地域計画
道路計画・設計
河川砂防計画・設計

環境アセスメント
上下水道計画
区画整理

常に業界をリードする企業として、新技術開発、市場動向、ユーザーニーズをキャッチし、快適で、安心な社会生活を営むための新情報サービスを創出。

融合



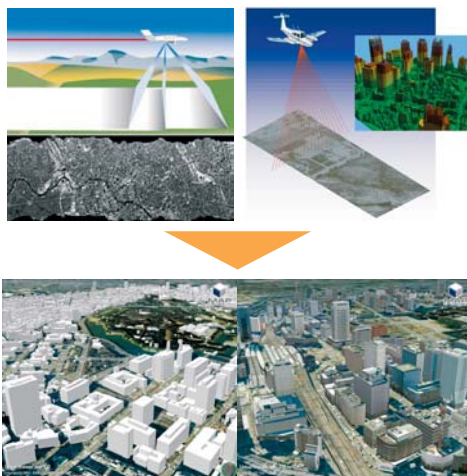
フルデジタル化による工期短縮とコストダウンを実現

最先端センシングテクノロジーで業界をリード

世界最先端の計測技術の開発に積極的に取り組み、フルデジタル化による地図作成のプロセス革新を実践、工期短縮、コスト削減、データ精度向上に努めております。

3ラインセンサーシステム(ADS40)、航空レーザー測量システム(RAMS)、自動空中三角測量システム(GPS/IMU)など、数々の新技術を導入し、高精度、高品質の3次元地形・都市モデルの提供により、新しい市場の創出を目指しております。

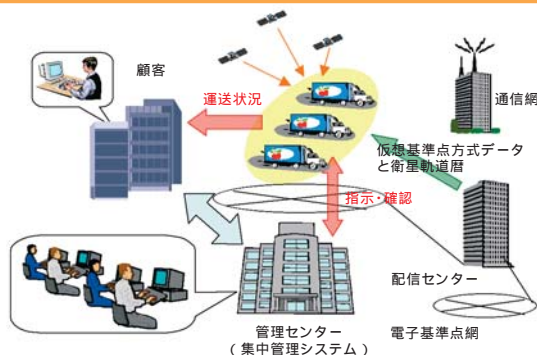
さらに、絶えず業界を先行するリーディングカンパニーとして、次世代の技術開発にも積極的に取り組んでおります。



仮想基準点方式によるインテリジェント高精度GPS(HI-GPS)モジュール

位置精度1~3mの高精度GPSを販売開始

インテリジェント高精度GPS



端末側のインテリジェンスにより、動態位置を端末で管理できる。目的地などの周辺に到着したことを端末が判断し、動態を発報。通信費を必要最小限に抑えられる。

新しい測位技術を採用し、従来のGPSで得られる精度(10~30m)を1~3mにまで大幅に向上しております。これにより、従来実現できなかった正確な位置情報を活用した様々なサービス、ソリューションが創出できます。

利用分野例

到着情報、現在位置検索情報:送迎バス、運送車両管理
 運行履歴情報:産業廃棄物運送車両管理
 移動体位置管理システム:重機管理、警備車両、警視庁管理
 車両盗難防止システム:重機、車両

世界最高の技術の融合により、世界市場へ進出 パスコのグローバルネットワーク

2002年3月、計測・測量機器のグローバル企業ライカジオシステムズ社（スイス）と包括的業務提携を結び、2002年4月には、GISソフトウェア市場トップシェアを持つESRI社（アメリカ）と長年の提携関係により、ESRIジャパンを設立しました。さらに、2003年1月には、南京大学、武漢大学との連携による合弁会社、SDR社（中国）・PD社（中国）を設立し、グローバルネットワークの構築に向け、数々の布石を打ってきました。

また、カルガリー大学やUCバークレー大学など、世界のGIS先進大学とも積極的な技術交流を行い、国内市場だけでなく、世界市場もターゲットに入れたグローバルネットワークの形成により市場拡大を目指しています。

さらに、海外業務においては従来からのODAに加え、世界銀行や発注国からの直接受注活動を積極的に展開していく予定です。



アメリカ ESRI社、UCバークレー大学
 スイス ライカジオシステムズ社
 中国 南京大学・武漢大学、SDR社、PD社
 カナダ カルガリー大学
 フィリピン PASCO CERTEZA COMPUTER MAPPING

東京都PPP事業

東京デジタルマップ株式会社始動

Tokyo DM

設立年月日 2003年2月17日
 資本金 6,000万円
 代表取締役社長 門馬 直一
 所在地 東京都目黒区東山2-13-5
 電話番号 03-5721-7537
 FAX 03-5721-6567

www.tokyo-digitalmap.co.jp

日本で初めて実施された、公募型プロポーザル方式「東京都SPC事業・東京都縮尺1・2500地形図更新事業」において、先進的で高度な技術力に加え、ビジネスプランが高く評価され、パスコグループが圧倒的な勝利を収め、東京デジタルマップ株式会社を設立しました。

東京デジタルマップ株式会社は、社会資本の有効な活用と発展を目指し、地図制作では国内で初めて設立された東京都との共同事業体です。都市計画法に基づく都市計画基本図の作成に着手、成果物に対する共同著作権を東京都と共有し管理・運営、また、これらに付随・関連する事業を行ってまいります。

この新しい取り組みは、全国の自治体から注目されており、今後全国へ波及することが期待されます。

PPP：パブリック・プライベート・パートナーシップの略で、公共サービス分野での官民協働による事業手法

当社グループの事業に関係するこの1年間の新聞記事の一部です。

パスコ/ESRIジャパン 画像GISソフト販売累計1000超 (02.04.17/建設通信新聞)

複合化する地理情報システム (02.04.26/日経産業新聞【テクノロジー入門】)

住民アンケートをGISと連動 施設不良などの確把握 (02.05.14/建設通信新聞)

パスコ/メディア21 PHS使い自販機管理 (02.06.04/日本経済新聞)

パスコ 地理情報システムで中国VBに資本参加 (02.06.24/日本経済新聞)

パスコ 中国ベンチャーに出資 (02.06.25/建設通信新聞) 5P

パスコ 中国企業に出資、人材交流 各種GIS受注に注力 (02.07.01/建設通信新聞) 5P

パスコ 大嶽社長 中国の若手に期待膨らむ (02.07.02/日経産業新聞【談話室】) 5P

ESRIジャパン GISソフト 学校向け無料 (02.07.21/日本経済新聞)

GISを基軸に利用者本位の新しい社会システム基盤構築を目指す (02.07.30/日経産業新聞)

ESRIジャパン 正木社長 売上げ拡大への布石 (02.08.20/日経産業新聞【談話室】)

パスコ 営業マン向けナビ開始 (02.09.10/日刊工業新聞)

ESRIジャパン 最適のGIS環境提供 (02.11.01/建設通信新聞)

パスコ 3次元GIS防災対策で有効性評価 (02.11.05/日刊工業新聞)

パスコ GISカンファレンス開催 (02.11.07/建設通信新聞)

GIS活用提案 今年度11件採択 国交省、開発テーマに (02.11.15/日刊工業新聞)

パスコ/IXI 業務提携で物流システム開発 (02.12.16/日刊工業新聞)

パスコ 中国で合弁 南京大・武漢大と開発 (03.01.04/日本経済新聞) 5P

パスコ 頭脳目当てに中国進出 (03.01.10/日経産業新聞【談話室】) 5P

パスコ 公共向け提案力強化 (03.01.16/建設通信新聞)

パスコ/TKC 自治体業務と地図情報で連携強化 (03.01.27/日経産業新聞)

パスコ 地上の基準点併用 GPS精度10倍で半値 (03.02.05/日経産業新聞)

パスコ 地理情報システム 住民サービスで注目 (03.02.07/日経産業新聞)

パスコ/松下 情報システム開発 (03.02.13/日本経済新聞)

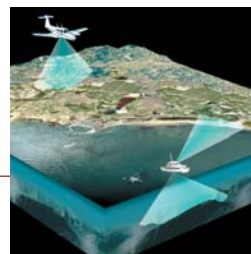
パスコ GISサービス提供 住民の視点で対応策を提案 (03.02.19/建設通信新聞)

パスコ 「脱公共事業」急ぐ (03.03.07/日経産業新聞)

ESRIジャパン: 米国ESRI社との共同出資により2002年4月設立のグループ企業



ArcGIS ファミリーは電子政府、電子自治体、電子国土に最適なGISエンジン



限りなく現実に近い空間を提供する3D-GIS



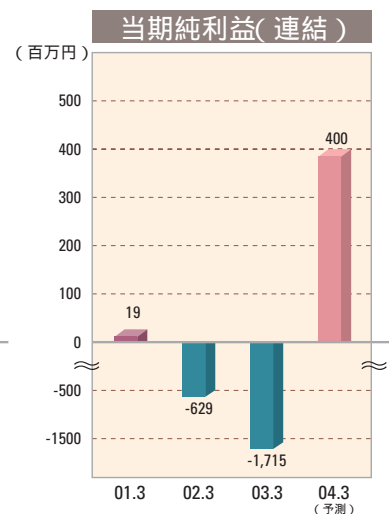
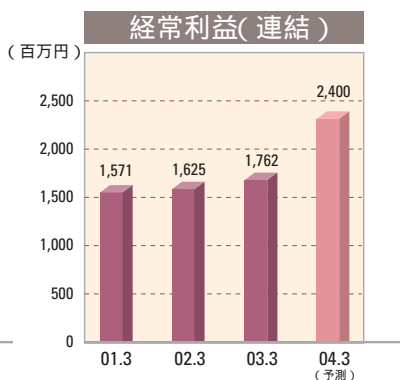
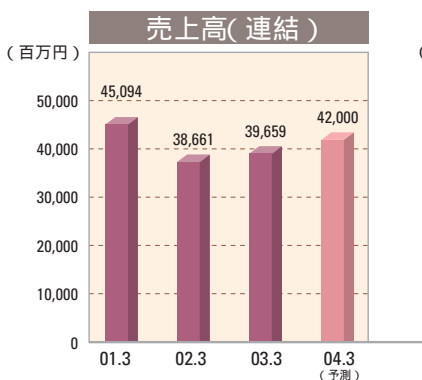
パスコが発起人となりGISインダストリー創生に向けて開催した「GISカンファレンス2002」

2003年3月期の決算概要(連結)

営業概況

当期のわが国経済は緊迫した国際情勢のなか、デフレ進行が一層顕著となり、加えて株価の下落が続くなど景気回復の糸口は見えないまま推移しました。当社グループの主要顧客である、国・地方公共団体における公共投資事業の予算縮減傾向も継続し、また年度末にかけての景気刺激策も充分とは言えず低調な経営環境で推移しました。

このような状況下で当期は、公共事業関連市場において積極的な技術提案による受注確保に注力し、また民間企業向けのGIS(地理情報システム)商品も順調に伸び、受注高は37,383百万円(前年同期比0.1%減)と前年とほぼ同水準を確保することができました。売上高は微増の39,659百万円(前年同期比2.6%増)、損益面では固定費削減等経費の圧縮に努めた結果、営業利益2,100百万円(前年同期比3.3%増)、経常利益1,762百万円(前年同期比8.5%増)となりました。しかしながら特別損失に投資有価証券評価損を2,044百万円計上したため、当期純損益は1,715百万円の損失計上となりました。



事業領域別の概況

「情報システム」事業領域 【GISコンサルティング、システム開発、データベース構築、ソフトウェア販売など】

政府の「e-Japan重点計画2002」を背景に地方公共団体向け統合型GIS製品（PasCAL）の販売、道路・下水道・河川等公共施設の管理システム開発、民間企業向けソリューションサービスを行っております。民間企業向けGISソリューション製品としては、「経営ナビシリーズ」（Light、Marketing、FM、CRM等のパッケージ商品）の販売、電子地図、航空写真画像等コンテンツの販売およびインターネットによる提供サービスを手掛けております。官民ともGISソリューションニーズは順調に拡大しており、さらに、GISサービス拡充戦略をとり、積極的な営業活動を行って当社の主力事業に育ててまいります。

当期受注高は12,265百万円（前年同期比0.6%減）、売上高は13,470百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

「測量・計測」事業領域 【航空測量、地上測量、固定資産評価、精密工業計測、遺跡・文化財調査など】

航空写真撮影、最先端センシングテクノロジー（デジタルカメラ、レーザースキャナー、ハイパースペクトルセンサー等）を駆使した測量および3次元計測等を行い、官公庁向け都市計画図や道路・下水道等公共施設の管理台帳および現況図の整備、固定資産税に係る資料作成等を行っております。

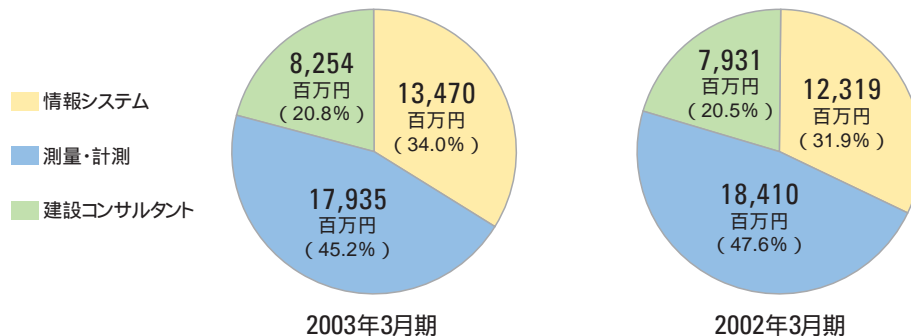
当事業分野の技術革新は近年目覚ましいものがあり、GPS（全地球測位システム）とマルチラインセンサーを組み合わせたデジタルカメラによる数値地図および高精度地表画像データ作成、レーザ計測システムによる史跡・文化財調査、3D都市（街並み）モデル作成などが、実用化段階に入っております。

当期受注高は17,643百万円（前年同期比3.6%減）、売上高は17,935百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

「建設コンサルタント」事業領域 【まちづくり、都市再生、環境保全、防災、道路・橋梁設計、下水道設計など】

人々の暮らしの快適性・利便性の向上、安全性の確保と災害発生時の被害の最小化等を図るための調査、プランニングおよび設計業務等を行っております。具体的には、都市・地域計画、自然災害調査・防災計画、道路調査、環境調査・解析・アセスメント、施設設計および施工監理、区画整理事業等です。当期は都市計画、道路、防災関連分野での基礎調査・データベースに注力し、受注高は7,474百万円(前年同期比9.9%増)、売上高は8,254百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

事業領域別売上高構成比



今期の見通し

日本経済の厳しさは当面変わらないものと思われませんが、当社は主力市場である官公需分野において従来の受託型営業からの脱却を図り、顧客ニーズを的確に捉えた技術提案型営業への転換を推進しており、これらの活動は確実に受注に結びついております。民間市場においても企業向けのGIS応用商品・サービスが伸長しており、これらが順調に伸長すること等で今期は売上高42,000百万円、経常利益2,400百万円、当期純利益400百万円を予想しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	当期 2003.3.31現在	前期 2002.3.31現在	科目	当期 2003.3.31現在	前期 2002.3.31現在
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	37,741,076	33,365,043	流動負債	35,679,587	28,503,201
現金及び預金	7,925,141	5,006,272	支払手形及び買掛金	5,645,019	5,935,852
受取手形及び売掛金	27,651,944	26,226,802	短期借入金	23,000,000	19,000,000
仕掛品	293,848	259,669	1年以内返済の長期借入金	3,850,000	
その他のたな卸資産	133,498	223,005	未払法人税等	159,726	105,975
繰延税金資産	1,155,861	650,821	前受金	596,696	559,303
その他	877,231	1,105,537	賞与引当金	468,296	560,952
貸倒引当金	296,450	107,065	その他	1,959,848	2,341,117
固定資産	18,739,084	21,377,348	固定負債	6,699,777	10,395,434
有形固定資産	8,865,507	9,131,516	社債	1,500,000	
建物及び構築物	2,996,682	3,102,230	長期借入金	1,200,000	6,350,000
機械装置及び運搬具	260,181	330,447	退職給付引当金	2,125,657	1,423,711
土地	5,204,126	5,210,373	持分法適用に伴う負債		5,031
その他	404,516	488,464	その他	1,874,120	2,616,691
無形固定資産	4,679,309	4,906,285	負債合計	42,379,364	38,898,635
販売権	2,643,614	3,348,578	【少数株主持分】		
連結調整勘定	227,171	340,055	少数株主持分	179,413	169,589
その他	1,808,523	1,217,652	【資本の部】		
投資その他の資産	5,194,267	7,339,546	資本金	8,758,481	8,758,481
投資有価証券	2,791,534	3,692,153	資本準備金		7,474,470
繰延税金資産	1,077,600	2,141,211	連結剰余金		617,293
その他	2,711,117	2,857,047	資本剰余金	7,458,704	
貸倒引当金	1,385,984	1,350,865	利益剰余金	1,097,985	
繰延資産	46,568	1,512	その他有価証券評価差額金	84,425	1,072,003
資産合計	56,526,728	54,743,905	為替換算調整勘定	23,970	57,780
			自己株式	1,042,854	44,781
			資本合計	13,967,950	15,675,680
			負債・少数株主持分及び資本合計	56,526,728	54,743,905

当期末の連結総資産は、株式相場下落の影響による時価の低下に伴い、投資有価証券が減少したものの、「流動資産」では、主に金融機関からの借り入れ増により「現金及び預金」が増加したほか、「売掛債権」も増加し、結果として前期末比1,782百万円増加の56,526百万円となりました。

当期末の資本合計は投資有価証券評価損による当期純損失の計上と自己株式の計上により、前期末比1,707百万円減少の13,967百万円となりました。

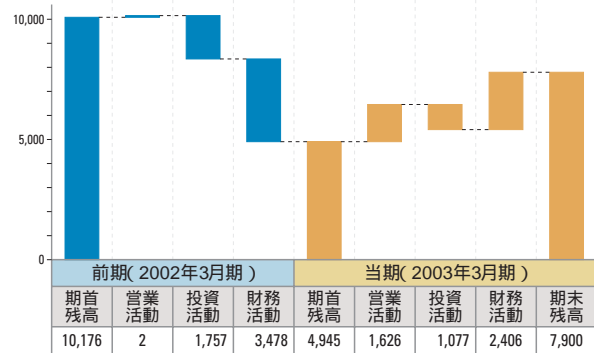
連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当期 2002.4.1～2003.3.31	前期 2001.4.1～2002.3.31
売上高	39,659,938	38,661,985
売上原価	28,889,906	28,357,485
販売費及び一般管理費	8,669,544	8,271,450
営業利益	2,100,487	2,033,050
営業外収益	342,481	353,103
受取利息・配当金	38,246	39,273
その他	304,234	313,830
営業外費用	680,086	760,946
支払利息	319,714	304,776
その他	360,372	456,170
経常利益	1,762,882	1,625,206
特別利益	217,431	69,390
固定資産売却益	5,697	
保険解約余剰金	25,486	
汚水処理施設移管費用戻入益	167,056	
持分変動損益	8,459	
その他	10,730	69,390
特別損失	2,941,260	1,983,757
固定資産売却除却損	43,265	69,504
投資有価証券評価損	2,044,908	820,147
退職給付会計変更時差異償却	526,531	536,972
早期退職者退職金	77,921	322,963
ゴルフ会員権評価損	1,350	
その他	247,283	234,169
税金等調整前当期純利益(損失)	960,945	289,160
法人税、住民税及び事業税	158,094	94,925
法人税等調整額	617,239	242,203
少数株主利益(損失)	21,000	3,097
当期純利益(損失)	1,715,279	629,387

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)



< キャッシュ・フロー >

営業活動キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が前期と比較して損失増となりましたが、主な要因は投資有価証券評価損であり、また減価償却費増加による資金の留保等により、前期の2百万円から当期は1,626百万円と増加しました。

投資活動キャッシュ・フローは、貸付金の回収額は前期比増加するも1,077百万円減少となりました(前期は1,757百万円減少)。

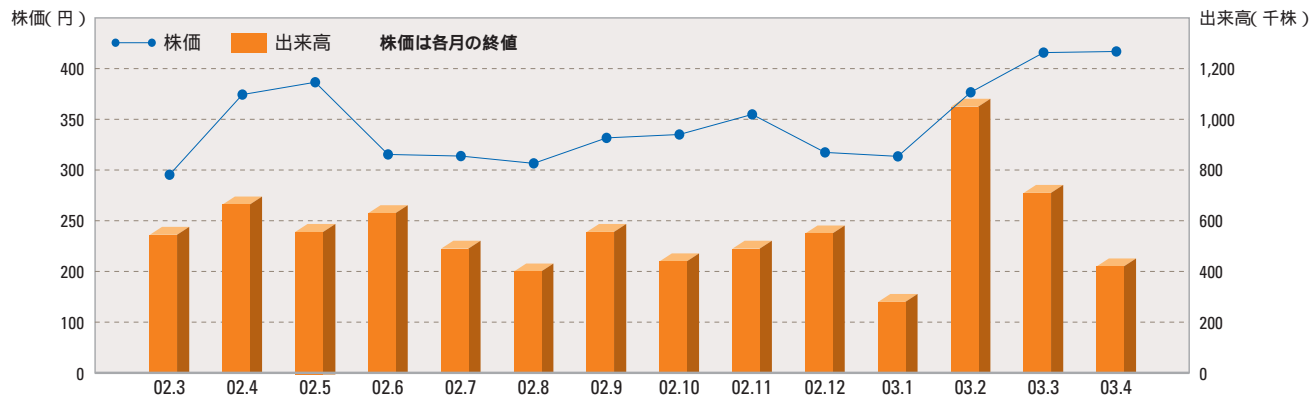
財務活動キャッシュ・フローは主に金融機関からの借入金が増加したことで、2,406百万円の増加となり、「現金及び現金同等物の増減額」は2,954百万円増(前期は5,230百万円減)で、「現金及び現金同等物の期末残高」は7,900百万円となりました。

単体決算概要(要旨)

(単位:千円)

科目	当期 2002.4.1～2003.3.31	前期 2001.4.1～2002.3.31
売上高	36,333,935	35,753,836
営業利益	1,940,617	2,230,706
経常利益	1,634,216	1,865,755
当期純利益	1,834,290	27,568
一株当たり当期純利益	24円53銭	0円36銭
総資産	56,806,057	55,048,157
株主資本	14,631,120	16,467,949

株式の状況

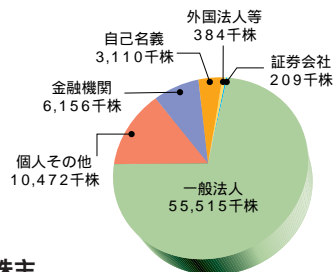


株式データ

(2003年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 202,030,995株
発行済株式の総数 75,851,334株
株主数 12,883名

所有者別株式数及び構成比率



大株主

順位	株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
1.	セコム株式会社	53,084	75.82
2.	三菱商事株式会社	1,346	1.92
3.	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,109	1.58
4.	UFJ信託銀行株式会社	687	0.98
5.	三井アセット信託銀行株式会社	618	0.88
6.	資産管理サービス信託銀行株式会社	523	0.74
7.	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	448	0.63

注)持株数は千株未満切り捨て 議決権比率は小数点第3位以下切り捨て
注)当社は自己株式3,110千株を保有しています。

株主メモ

決算期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

利益配当金 毎年3月31日
受領株主確定日

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱所 東京都江東区東砂7丁目10番11号
(郵便番号 137-8081)
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社全国支店
野村證券株式会社全国本支店

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
なお、今期より日本経済新聞に掲載する
決算公告に代えて、貸借対照表および
損益計算書の開示は当社ホームページ
(<http://www.pasco.co.jp>)によること
とさせていただきます。

会社概要

会 社 名	株式会社パスコ
住 所	東京都目黒区東山1-1-2
設 立	1949年7月15日
資 本 金	8,758,481,700円
事 業 内 容	航空写真撮影・測量、地上測量、地理情報サービス、GISソフト販売、 土木設計、環境調査・アセスメント、道路調査、地質調査、補償コンサルタント
主 な 子 会 社	(株)環境情報技術センター / (株)パスコ道路センター / (株)都市環境整備センター (株)パスコシステム技術センター / (株)GIS北海道 / (株)GIS東京 / (株)GIS北陸 (株)GIS九州 / ESRIジャパン(株) 等16社
従 業 員 数	1,066人(単体)、1,798人(連結) 2003年5月1日現在
問 い 合 わ せ 先	総務部 Tel. 03-5722-7600

役 員

代表取締役会長	大 嶽 貞 夫
代表取締役社長	杉 本 陽 一
常 務 取 締 役	吉 田 航
常 務 取 締 役	深 山 英 房
取 締 役	大 塚 彰
取 締 役	金 子 芳 春
取 締 役	郷 右 近 躋
取 締 役	藤 田 稔
取 締 役	岩 松 俊 男

取 締 役	山 口 宏 之
取 締 役	植 本 輝 紀
取 締 役	井 上 誠
取 締 役	岩 館 隆
取 締 役	門 馬 直 一
常 勤 監 査 役	植 園 弘 良
常 勤 監 査 役	横 山 直 人
監 査 役	菅 野 豊
監 査 役	加 藤 幸 司

GIS インダストリー の 開 花

時代のランドマーク六本木ヒルズにて開催

第二回の開催となる2003年7月の「GISカンファレンス2003」は、「Web」、「GIS」技術が、「人」、「地域」、「地球環境」へもたらす恩恵を“もっと身近に、もっと楽しく、もっと多くの方に”をキャッチフレーズに講演、デモ、システム展示を交え展開します。皆さまのご来場を心よりお待ちしております。

24F システム・デモ展示／プレゼンステージ

スポンサー企業によるシステム・デモ展示は、大きく5つのゾーンに分け、多彩な技術、システム、サービス、ソリューションをご紹介します。また、会場内にはスポンサー企業の商品・サービスを講演スタイルで紹介するオープンなプレゼンステージを特設します。



ビジネスソリューションゾーン

公共ソリューションゾーン

情報基盤(コンテンツ)ゾーン

テクノロジーゾーン

デジタル・フュージョンゾーン



■特別企画

教育GISスクール開講
プレゼンステージ
テーマコーナー
など、多彩な企画を
予定しています。

六本木ヒルズ
オープニング展覧会
世界都市
都市は空へ

森タワー 52Fギャラリー

★24F会場にでもれなく
優待券をプレゼント

49F 基調講演／レクチャー／ワーキング／ スポンサー講演

産学官が壁を超えて連携する国際的な知的創造拠点で、GISを囲むディスカッションが繰り広げられます。まさにGISをテーマにしたプログラムから、ITやビジネスの視点に立った内容など、4つのプログラムを展開します。



インターネットコミュニケーションとGIS
×
人、地域、そして地球環境

～もっと身近に、もっと楽しく、もっと多くの方に～



六本木ヒルズ

GIS カンファレンス
2003

詳しい情報はこちらまで

<http://www.gis-conference.com>

会期:2003年7月4日(金)、5日(土)

会場:六本木ヒルズ森タワー49階(六本木アカデミーヒルズ)／24階

お問合せ:GISカンファレンス実行委員会【事務局】株式会社バスコ広報室

TEL:03-3715-1048 FAX:03-5722-7601 E-mail:gis-conference@pasco.co.jp